

物価指数研究会（第18回）議事概要

- 1 日 時 令和3年1月8日（金） 13:00～15:00
- 2 場 所 Web会議による開催
- 3 議 題 (1) 2020年基準改定に係る検討について
(2) その他
- 4 出席者 (委員等) 會田委員、樋田委員、舟岡委員、元山委員、阿部審議協力者、清水審議協力者
(統計局) 井上統計調査部長、佐藤調査企画課長、山形物価統計室長ほか
※座長欠席により、司会は物価統計室長が行い、後日、座長に諮った上で取りまとめることとした。
- 5 配布資料
書類番号1 消費者物価指数の2020年基準ウェイトについて（案）
書類番号2 民営家賃の経年変化の推計
書類番号3 小売物価統計における今後の検討課題について（案）
- 6 主な意見等
議題1 2020年基準改定に係る検討について
 - ① 消費者物価指数の2020年基準ウェイトについて
(2020年基準のウェイトの試算方法について)
 - 異常値処理を行う方法は、各県庁所在市などのウェイトについても考慮する必要が生じる。複雑でない方がよく、複数年の平均をウェイトとして使用する方法が望ましい。
 - X12-ARIMA を使う方法は、1、2年後にやり直すと結果が変わってきてしまうし、除去する周波数を月次とするのか、四半期とするのかなどで、恣意的なものになってしまう恐れがあるので、この夏までに決める必要があるものとしては、不適當ではないか。
 - X12-ARIMA は推計が複雑かつ不安定になる。ユーロスタットのH I C Pでは毎年ウェイトを変更しており、日本の指数とは異なることを考慮する必要があるだろう。2020年のデータだけでは今までの消費行動から急激に変わっているかどうかの判定は難しい。複数年の平均を採用する方法が好ましい。
 - 複数年の平均がふさわしい。その場合、2018年～2020年の3年間の平均の方がより安定的な結果が得られると思われる。選択肢として検討してはどうか。
 - 複数年の平均を使用する方法が良い。異常値処理を行った結果では、生活様式の変化を映している石けん等の支出が異常値として処理されてしまっている。今後、2020年の消費状

況・生活様式がそのまま定着するとも思えないので、平均をとることが適當。

- 複数年平均が良い。2020年のみデータの使用は、今年の特異な状況を反映しすぎて今後5年用いるものとしては不適切なものになってしまうのではないかと。また、外れ値を処理する方法は不安定で恣意性の問題もあるし、外食の影響で食料品全体が逆向きに調整されてしまっている。平均は2019年、2020年だけでなく、3年平均も検討してはどうか。
- ⇒ 3年間の平均という御意見があったが、2019年は消費税率引上げや幼児教育無償化など大きな制度が始まっており、これらの制度が未実施だった2018年の結果も含まれてしまうという論点があるが、どの様に考えるべきか。
- コロナウイルス感染症拡大による影響の方が大きいと思われるので、推定がどれくらい安定的か検証し、3年間の平均をとる方法が次の候補として利用可能か試算する価値はあると思う。
- 推定の安定性を測るためにも分析することが望ましいだろう。
- 5月時点のIMFやユーロスタットの検討ではウインドウを2、3年または18か月とする意見も挙げられていたようだ。

(今後の対応について)

- この先、どうなるかはわからないので、中間年見直しを含めて柔軟に対応していくことが良いのではないかと。
- 固定基準ラスパイレスの場合、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大のように、大幅に支出シェアが変わってしまった場合、多くの人の短期的な実感と乖離してしまうので、パーシェやSato-Vartiaなどの他の手法による指数を、例えば四半期などでも構わないので参考系列として出してもらえると、研究者としてはありがたい。また、現在参考系列となっている連鎖指数は、望ましい公理が成り立たないものの、基準年を決定する恣意性もなくなることから、連鎖指数を主系列とすること、あるいは5年の基準改定を2年または3年ごとにすることも考えられる。これらについて長期的な課題として検討してほしい。
- パンデミックが発生したこともあるが、消費構造の変化が早くなってきている中で、固定基準の課題が露呈している。コストなどを踏まえ、参考系列の中でできることや、今の制度の範囲でやれることを考えていくべき。
- ⇒ 今回のコロナの拡大をきっかけとして、様々な課題を認識したところ。今後できることを、時間をかけて考えていきたい。
- 指数の動きや要因について、対外的に丁寧な説明をしていくことが重要。
- 多くの利用者、特にヘビーユーザーに対して、基準改定の方針について事前に幅広く説明し、これまでの検討内容とその結果について理解してもらうことが重要。

② 民営家賃の経年変化の推計について

(持ち家の帰属家賃の扱い等について)

- 築浅、築古のダミーを追加するなど丁寧な分析ができている。分析結果の公表に当たって

は、持ち家の帰属家賃に係る注意事項も含めて、公表してはどうか。

- 住宅のデータは一般に扱いづらいが、進歩した分析となっている。
- 作成中のCPIマニュアル理論編では、持ち家の価格を機会費用で測定する場合には、支払い家賃ではなく新規契約家賃を使用すべきとされている。今回は、民営借家の家賃の経年減価を測定したものであるため、データソースも手法も適切である。しかし、持ち家の帰属家賃の経年減価を測定しようとした場合には、今回の手法は利用できるが、データソースとして不適切であることに留意した方が良い。
- これまでの分析をレベルアップしている。品質の変化と経年変化の識別は難しいが、新築ほど技術革新で品質向上があると考えられるので、そういう意味では、この結果による経年変化率を形式的に当てはめるのは過大といえるのではないか。
- リフォームされていない場合の経年劣化を知りたいと考えた場合には、リフォーム後データを含めると概念的に推計値は過小となる。ただし、米国では、持ち家の帰属家賃を含めて、経年変化率はおよそ1%とされていることから、民営借家データのみを用いた今回の分析結果はひょっとしたら強く出過ぎている可能性もある。

(回帰式について)

- 木造住宅のデータとしては、築年数は横に長い分布になっているのではないかと思われる。今後、分布がさらに横に長くなることを想定した場合、平均値よりも中央値を使用した方が良いかもしれない。
 - 回帰結果については、最寄り駅までの距離「200m未満」以外は良い結果がでており、十分満足できるものである。築年数ダミーについて、両端だけでなく、少し直線からはずれている点もある様に見えるため、特に年次の築浅の年数ダミーも追加することをトライしてもよいのではないか。
- ⇒ 築年数ダミーについては、式内の「 $\omega \cdot Z$ 」に連続変数が入っており、多重共線性の発生も考慮して両端だけとしているが、検討してみる。

- 築年数階級ダミーの切り方はどの様に決定したのか。築38年目は耐震基準の切り替わりにあたるため、もし、今後分析される場合はこの点を考慮したほうが良いと思われる。

⇒ 築年数の階級は住宅・土地統計調査の建築時期階級に従っている。

- この分析では、公示地価について地域差を捉える観点から標準化しているが、地価の変動が家賃に影響すると考えると、標準化は適当と言えるのか。
- 経年変化が起こるのは建物だけだが、家賃は土地と建物が一体となっており、地価が上昇した場合、経年劣化率は相対的に低くなることから、ユーロスタットの住宅価格指数ハンドブックなどでは建物と土地を分離したビルダーズモデルにより推計するように記載されている。今回の分析では市町村が多く、ダミーを入れると大変なので、地域格差をコントロールするため、ダミー変数の代わりに公示地価を使用したと考えれば、使い方としては妥当と考えられる。

議題2 その他

- POSデータの活用拡大の方針に賛同する。多くの国でPOSデータの活用が進んでいるが、課題もある。POSの情報であれば、銘柄を変える必要がなくなるものの、品質調整が必要となってくる。POSデータを扱う事業者によって、データの特徴も異なる。特売についても、先行研究も踏まえて、検討を進めて欲しい。
- ウェブスクレイピングについては、サイトごとにデータがまちまちであり、精査するためのコストがかかる。ウェブスクレイピングをブロックされるという事象もある。リスクも含めて研究を進めて欲しい。

以上